

2013(H25)年6月24日 6月議会一般質問

○皆さんこんにちは。自由民主党福岡市議団を代表いたしまして、国際リニアコライダーの脊振山系への誘致について、そして、中山間部の農業の振興について質問させていただきます。

昨年の6月議会におきまして、「国際リニアコライダーを脊振山系に誘致することで福岡市は学術、教育、経済等多方面で最も恩恵をこうむると思われます。市長はもっと積極的に国などに働きかけ、脊振山系への誘致に力を注いでいただきたい」との趣旨で質問をいたしました。そのころは一部のメディアが取り上げているくらいで余り関心を持っていただけなかったようですが、昨年7月にジュネーブのCERNで約40年間にわたって探求し続けられた、ほぼ確実と思われるヒッグス粒子が発見されたとのニュースが世界を駆けめぐって以来、素粒子に関する記事をよく目にするようになりました。それと同時に国際リニアコライダー、ILC建設計画についてもたびたび報じられるようになりました。

ILC誘致の候補地として、現在、世界で5カ所上がっていますが、そのうちの2カ所が日本の国内で、九州の脊振山系と東北の北上山系です。その2カ所の候補地がことし7月中に研究者グループによって

一本化されるのではないかと情報が流れて以来、九州、東北双方とも誘致に向けて各団体が活発に動き出しました。九州ではことしの2月、九州経済連合会が中心となった産学官 12 団体による I L C アジア九州推進会議が発足し、講演会による周知活動や国に対しての要望等、活発に活動が行われています。そのほか、署名活動に取り組む市民団体など推進団体が相次ぎ発足し、活動するようになりました。このように、地元でも I L C 誘致に向けてのいろいろな動きがありますが、立地実現に向けた最近の本市の動きをお尋ねいたします。

I L C 計画は、電子と陽電子とを高速で衝突させることによって宇宙誕生時のビッグバンを再現し、宇宙の謎や物質の謎を解き明かそうとするものです。素粒子の実験に必要な円形の加速器はジュネーブの C E R N、欧州原子核研究機構が最も規模が大きく、同じような円形の実験施設は日本も含め、世界に数十カ所あります。しかしながら、直線の加速器でないと電子と陽電子との衝突実験が難しいことと、かたい岩盤に 30 キロメートル以上のトンネルを必要とする実験装置建設には莫大な費用がかかることから、世界間共同プロジェクトとして世界で 1 カ所設置することになりました。

I L C 建設費用は約 8,300 億円見込まれ、工事期間は約 10 年間、建設時の国内への経済効果は累計で 1 兆 1,000 億円、7 万 2,000 人の雇

用を生むと I L C アジア九州推進会議は予測しています。研究施設が完成すると、年間運用経費は 250 から 320 億円、運用期間は 20 年以上で、巨額の経費と長期間の国際プロジェクトです。これまで研究参加国で建設地の検討が進められてきましたが、現在最も有力な候補地は日本だとも言われています。I L C の立地が実現した場合、地元である福岡市にはどのような効果があると予測しておられるのか、お尋ねいたします。

次に、中山間部の農業の振興について質問させていただきます。

早良区南部に広がる棚田は既に田植えが終わり、時折降りつける梅雨に青い葉を揺らしながら稲はすくすくと育っています。この昔ながらの見なれた風景には誰もが心を癒やされてきたのではないのでしょうか。山間地域で農業にかかわる方々から、この美しい風景が近いうちに壊れていくのではないかと危惧した声が漏れてきます。いわゆる中山間地域とは、平野の外延部から山間地までの範囲を示すもので、地理的、経済的な条件不利地域として、特定農山村法や山村振興法など、いわゆる地域振興立法 8 法の指定区域を指すものです。福岡市での指定は早良区の脇山地域だけと聞いていますが、福岡市の面積の約 3 分の 1 は森林であり、指定を受けていなくても早良区の南部地域など山合いの傾斜地で条件が悪いながらも農業が行われている地域が多くあ

ります。こうした中山間部の農地は水量調整のダムの役目を果たすほか、環境保全等多面的機能により市民の生命や財産、暮らしを守っています。これは、昔から代々農業や林業といった営みが行われることで維持されてきたとも言えます。しかしながら、高齢化が進展する中で、平地に比べ、経済的、社会的条件が不利であることから、後継者となる子どもたちが都心部に転居してしまい、農業においては担い手が減少していく傾向にあり、耕作放棄地もふえつつあります。結果として地域の活力が衰退することになり、多面的機能も低下し、市民にとって大きな経済的、環境的損失が生じることが懸念されます。こうした状況の中で、本市は中山間部での農業振興をどのように考えておられるのか、お尋ねいたします。

まず、農業の状況であります。法律で中山間地域に指定されている脇山地区を例としてお尋ねいたします。

脇山地区の農地の面積と1世帯当たりの耕作面積、そして、把握している耕作放棄地の面積はどのくらいでしょうか。主たる作付品目は何でしょうか。また、農業従事者の年齢構成はどうなっているのか、年齢別の割合とあわせ、市内全農家の高齢化率と比べてどうなっているのかをお示しくください。

これで第1問目を終わらせていただきます。第2問については自席

から質問させていただきます。

○経済観光文化局長 国際リニアコライダーについての御質問にお答えいたします。

まず、国際リニアコライダーの立地実現に向けた最近の福岡市の動きについてでございますが、議員の御質問にもございました I L C アジア九州推進会議に関しましては、設立された2月に福岡市も参画し、その取り組みと連携するとともに、本年5月1日に市内推進組織として福岡市 I L C プロジェクトチームを立ち上げ、市民への広報活動を中心とした取り組みを行っております。その一環として、5月22日には15階講堂で市民講演会を開催し、300名を超える方々に御参加いただき、九州大学の専門家の先生方のお話を熱心に聞いていただきました。そのほか、ラジオ、雑誌を通じての広報、地下鉄全駅の構内でのポスター掲示、各種イベント会場や情報プラザでの広報などを実施しております。

次に、国際リニアコライダー計画が実現した場合の福岡市における効果についてでございますが、まず、研究者やその家族など世界から約3,000人の外国人が集結する国際研究都市が形成されます。スイス、ジュネーブにある同様の研究施設 C E R N が立地している地域を例に

とりますと、教育者や大学生、若手技術者向けの人材育成プログラムに加え、小学生や地域住民を対象とした事業が実施されており、研究者、技術者などの高度人材の育成、子どもから大人まで幅広い層の科学理解の促進、同施設を観光資源とした交流人口の増加につながっていると聞いております。また、同施設で生み出された先端技術開発成果の民間移転や共同開発型調達による技術力向上に加え、同研究所との取引により企業の技術力や信用力が向上し、売り上げ増加や世界展開へとつながったという調査結果もあり、地場企業にも同様の効果が期待できるものと考えております。さらには、国際リニアコライダーがある都市として、福岡の世界的な知名度向上が図られるものと考えております。以上でございます。

○農林水産局長 中山間部の農業の振興についてお答えをいたします。

まず、中山間地域である脇山地区の農業構造についてのお尋ねでございますが、農家基本台帳によりますと、農地面積は 190 ヘクタール、1 世帯当たりの耕作面積は 0.6 ヘクタール、主たる作付品目は水稲でございます。また、耕作放棄地の面積は、農業委員会が行った平成 24 年度の農地利用状況調査によりますと 12 ヘクタールとなっております。

次に、脇山地区の農業従事者の年齢構成でございますが、平成 22 年の農林業センサスによりますと、平均年齢は 71 歳で、年齢別の構成では 65 歳以上が 73%、50 歳から 64 歳までが 23%、50 歳未満が 4 % となっております。65 歳以上の高齢化率は 73% であり、福岡市全体の農業従事者の高齢化率が 55% であるのに比べ、高い数値となっております。以上でございます。

○2 問目を質問させていただきます。

まず、国際リニアコライダーの脊振山系誘致について質問させていただきます。

私は、ことし 4 月 21 日から 23 日までの 3 日間、世界で最も規模が大きい大型ハドロン衝突加速器、LHC を保有する CERN、欧州原子核研究機構視察のため、スイスのジュネーブ州に行かせていただきました。

ジュネーブ州は人口約 44 万人で、赤十字国際委員会を初め、30 団体の国際機関が所在する国際都市です。州人口の 4 割が外国人で、勤労者の 10 人に 1 人が国際機関に従事しているとのことでした。伝統ある国際都市なので受け入れ態勢ができていたこともあって、素粒子研究施設の CERN を誘致することに何ら問題はなかったようです。

州政府はCERNに対して土地貸与の基金を募ったり、CERNの職員に対して市民と同じように住宅、教育、医療などの公共施設でのサービスを受けられるようにしたり、祭りなど市民との交流事業にも積極的に支援をしているとのことでした。CERN側も放射能管理や環境保全に関する事など情報開示を行うことや、住民との意見交換や交流事業を開催することで市民との信頼を保っているようです。

ただ、CERNの施設がある人口2万2,000人のメイラン市の市長は、CERN職員の住環境整備を市が負担することや、CERNの建物や施設に市の基準が適用されないことが不満のようでした。しかしながら、メイラン市の国際的知名度が上がることで外国からの観光客がふえたことや、職員の家族が居住することで多国籍化し、市民が多様な文化に触れ合うことには好感を持っておられるようでした。ILC建設の立地条件として、まず強固な岩盤が広範囲にあること、研究が円滑に行える社会的条件が求められます。世界各国から3,000人以上の研究者や技術者が家族と一緒に居住するわけですから、住居や医療等の環境や交通アクセスが整っていることが大事な要件だと言えます。アジアの拠点都市として外国人にも住みやすいまちづくりを進める福岡市は、ILC立地に強みがあると思われますし、ILCの誘致が実現すれば、本市が進める国際化に弾みがつくのではないでしょう

か、御所見をお尋ねいたします。

次に、中山間部の農業の振興について質問いたします。

中山間地域での農業従事者の高齢化率は 73%ということでありま
す。市全体の農業従事者の高齢化率が 55%ですから、本市農業がいか
に高年齢層に支えられているのかを示すものであります。中山間地域
ではさらに高齢化が進んでいる状況にあります。年齢別に見ても、5
年後、10 年後に青壮年の農業者がふえるとは思われず、むしろ高齢化
はますます進展すると思われます。農業を営むのは人でありますから、
農業者を確保し、育成していかないと、本市農業は衰退するばかりと
思われます。

私も中山間部に住んでいますが、近所の方からトラクターが壊れた
ので買いかえを考えているけど、購入すると 200 万円を超す。その分
で米を買ったら何十年分もある。買いかえてまでして農業を続けるの
もばかばかしい気がする。どうしようかと迷っているという声を聞き
ました。小規模の農家でも、米をつくるとなるとトラクターに田植え
機械、そして稲を刈り取るコンバインと乾燥機、これを全てそろえる
と 600 万円を超え、その上に毎年の肥料代や農薬代が加わります。1
世帯平均 3 反の田んぼからの収穫は米約 15 俵です。汗水垂らして収
穫した米を金額に換算すると 20 万円ほどです。とても人件費どころ

か、機械代も取り戻すことはできません。採算が合わなくても農業を続けてこられたのは、先祖代々受け継いできたものを荒らすわけにはいかないという畏敬の気持ちと近所や親戚の厳しい目、そして、美しい景観を残していきたいという思いからではなかろうかと思っています。しかし、田畑を守るその気持ちは、世帯を別にして街部に住む子や孫には価値観も違っていて伝わらないようです。

この地域の農業は、1世帯の耕作面積が3反、30アールの小規模農家が多くあります。定年退職した方々や、勤めに行きながら土日などの休みを農作業に充てる兼業によって支えられています。そこで、現農業者のモチベーションを高めることと新たな農業者の育成、確保が必要です。市はどのような施策を行い、平成24年度の実績はどうであったのかをお示しくください。

また、中山間地域での主な作付品目は水稻ということでしたが、御承知のように現代の農業はトラクターや田植え機械など農業用機械を利用しないと米づくりを続けていくことは困難です。特に中山間部の農地は狭小で不整形なものが多く、さらに傾斜地であるため、農業用の機械利用も効率が悪く、営農には大変な労働を要します。農地だけではなく、周辺の草刈り、農道や水路の管理も行わねばならず、農家の負担は平地に比べ大変大きくなっており、後継者不足、高齢化と相

まって営農継続が困難となり、結果的に耕作放棄地がますますふえていくのが目に見えるようです。市民生活に大きな役割を果たしている中山間部の農地を守り、耕作放棄地を解消するために市はどのような施策を行っているのか、内容とあわせ、平成 24 年度の実績をお示しく
ださい。

これで 2 問目の質問を終わります。

○経済観光文化局長 国際リニアコライダーについての御質問にお答えいたします。

国際リニアコライダーの脊振地域への立地に向けた福岡市の強みについてでございますが、福岡市は人口 150 万人を擁する国際ゲートウェイ都市であり、市内にはアジアを中心とした世界の各都市や国内主要都市を結ぶ福岡空港及び外国人旅客数日本一を誇る博多港を有し、さらには新幹線や高速道路網の充実など交通アクセスのよさは世界でも有数であります。また、外国語で受診可能な 200 を超える医療機関やインターナショナルスクールなど外国人居住者の生活環境も整っております。さらには、多数の大学や研究機関の集積に加え、野球やサッカー、大相撲などのスポーツ観戦機会が多数あるとともに、歌舞伎などの観劇が楽しめるなどの文化面での充実、さらには食の豊かさな

ど世界から住みやすい都市として高い評価を得ており、脊振地域への立地実現に向けては大きな強みになるものと認識しております。

次に、国際リニアコライダー立地実現が福岡市の国際化に弾みになるのではないかとの御質問についてでございますが、国際リニアコライダーの立地が実現した場合には、研究者やその家族など世界から約3,000人の外国人がお住まいになると考えられています。このように外国の方々の居住、滞在が進み、外国の方々が身近に生活されることで市民の皆様の国際感覚のさらなる醸成にもつながっていくことから、福岡市の国際化にとっても大きな効果があるものと期待しております。以上でございます。

○農林水産局長 中山間部の農業の振興についてお答えいたします。

新たな農業者の育成、確保についてでございますが、福岡市に就農相談窓口を設置し、県普及指導センター、JAなどの関係機関と連携し、相談業務を行っております。平成24年度は延べ45名の相談を受けております。また、新規就農者につきましては、農業技術や経営を学ぶ農業インターンシップ事業を実施し、平成24年度は6名の方が研修を終了されています。また、小規模農業者向けのふくおか農業塾事業を実施し、24年度は19名の方が卒塾されています。さらに、就農

後の経営安定を図るため、青年就農給付金を14名に給付し、また、経営体育成支援事業により農業用機械を1名に導入いたしております。

次に、耕作放棄地の解消についてでございますが、農業委員会では農地の利用状況調査を行い、市やJAと連携して耕作放棄地の適正利用を指導するとともに、市では借り受けて農地の再生を希望する農家に対し、再生費用の一部を助成する耕作放棄地再生事業を平成23年度から実施しており、その結果、平成24年度は市全域では13.4ヘクタール、うち脇山地区では15アールの耕作放棄地が解消されたところでございます。

また、中山間部の農地などを集落ぐるみで維持管理する中山間地域等直接支払制度を平成12年度から実施いたしております。これは、集落単位で地区内の農地の適正利用、農道や水路といった農業用施設の維持管理などを内容とした協定を結び、中山間部の農地を保全する活動に対し、必要な経費等を市が交付する制度でございますが、平成24年度は脇山地区では11の集落で取り組みが行われております。以上でございます。

○ 続いて、3問目を質問させていただきます。

まず、国際リニアコライダーの脊振山系誘致についてですが、九州

大学では平成 23 年に新たに素粒子研究室が創設され、続いて平成 24 年 10 月 1 日に素粒子物理学の国際的な研究教育拠点を形成することを目的に先端素粒子物理学研究センターが開設されました。東京大学から優秀な人材が送り込まれていると聞いています。CERN 視察の折にも九州大学から派遣された研究生に何人もお会いしました。このことから、素粒子研究者らも脊振山系に誘致を期待した一連の動きではなかろうかと思っています。

地方自治体におきましても、佐賀県の古川知事はみずから何度もジュネーブの CERN に足を運び、素粒子研究の意義や重要性を感じ取られ、子どもたちが科学に目を向けるように高校の先生方を CERN に研修派遣しておられるとのことでした。福岡県でも 10 年前から麻生前福岡県知事の指示で ILC の調査が始まり、ノーベル物理学賞を受賞された小柴昌俊博士を初め、素粒子研究者の意見を聞きながら誘致の準備を進めておられるとお聞きします。ことし 5 月には小川福岡県知事と古川佐賀県知事らが CERN を訪問し、CERN のホイヤー所長と ILC 受け入れを見据えた意見交換がなされたとの新聞記事がありました。

ILC 誘致については最終的に政府が決定することであり、地方自治体がかかわる問題ではないとの意見もあると思いますが、CERN

のホイヤー所長が来福された際、選考に当たっては地域の人々が熱意を持って受け入れ、環境を整えていただくのが重要ですと言い残されたそうです。脊振山系の優位性は、国際都市を目指す福岡市を控えていることによることは誰でも認めるところです。脊振山系への誘致実現に向けて、市長の熱意と決意をお答えください。

次に、中山間部の農業振興について御質問いたします。

さまざまな施策による農業従事者の確保対策が行われていることはよくわかりましたが、なかなか新規就農者がふえていかないのが現状であります。また、地域の人たちで協定を結び、地域の農地を守るという中山間地域直接支払制度はとても有効な施策であると評価はしますが、高齢化率からいっても10年後には80歳を超える方がふえ、廃業される農家も次々に出てくるのではないかと懸念しています。いかに集落単位とはいえ、農地を守る手が足りていくのか、いつまで集落ぐるみの営農が続けていかれるのか、不安なところもあります。今後、少しでも耕作放棄地を減らし、また、発生しないように対策を考え、子どもや孫、また、未来の福岡市のために中山間部のすばらしい環境をつないでいけるように守っていかなければならないと思っています。

農地の貸し借りを進め、中核的な担い手農家に集積して農地の管理を行うことも一つの方法ではありますが、中山間部の農地は狭小、不整

形で傾斜地にあり、トラクターや田植え機械などの農業用機械も使いづらいたちが多いこともあって、国が進める大規模な農業経営とは違った角度で見ていかないと難しいと思われます。こういう厳しい状況下、中山間部において高齢者でもできる農業、余り手をかけずに収益を上げる方法はいろいろなところで検討がなされているようす。例えば、オリーブという果樹があります。小豆島などで栽培されていますが、生産量は全国の消費の1%にも満たず、ほとんどが輸入に頼っています。需要は伸びていて期待が持てますし、かんきつなどとは違い、鳥獣の被害が少なく、労力も5分の1で済み、収益性もあるとのことで、九州のあちこちで栽培が始まると耳にします。

また、新規就農者がふえないのであれば、企業やNPOなどに農地を貸して任せることはできないのでしょうか。早良区東入部にある社会福祉法人では、地域の人から農地を借りて西洋料理に欠かせないクレソンを栽培しています。将来は外食産業の大手に出荷するのを夢見て、非常に熱心に取り組まれておられます。農業の体験と経営を通じて障がい者の経済的、精神的な自立に貢献しているものであります。そうした全く新たな視点での展開も視野に入れる必要があるのではないのでしょうか。新規就農者の育成や受託組織、集落営農等の組織化の取り組み、農地の集約や生産コストの低減を図ることは一番基礎の部

分の大切な取り組みであると認識していますが、さらにどの地域に何の作物が適しているかなどを含め、JAや県農業普及センターなどと相談をしながら中山間部の農業振興により積極的に取り組まれるよう要望しますとともに、市の考えをお尋ねいたします。

これで私の質問を終わらせていただきますが、市長の前向きな御答弁をよろしくお願いします。

○農林水産局長 中山間部の農業の振興についての考え方でございますが、議員御指摘のとおり、中山間部の農地は農業生産の基盤であることとあわせ、水源の涵養、洪水の防止や自然環境の保全など多面的機能により市民の暮らしを守る大切な役割を担っておりますが、反面では傾斜地という立地条件により、平地に比べ農業生産条件が不利なこともあり、耕作放棄地の顕在化、農業従事者の減少や高齢化が大きな課題であると認識しております。

福岡市におきましては、農業、農村の活力を向上させるため、農業経営の主体となる多様な担い手の育成と確保のための施策を引き続き実施するとともに、集落ぐるみで中山間部の農地を保全する中山間地域等直接支払制度を推進してまいります。また、市や県普及指導センター、JAなどで組織する福岡市農業指導センターにより、地域に適

した作物の導入など実情に即した施策について協議、検討を行いながら、今後も中山間部の農業の振興にしっかりと取り組んでまいります。
以上でございます。

○市長 国際リニアコライダーについてでございます。

国際リニアコライダーの立地が実現しますと、関連企業の集積ですとか、世界中から集まる数千人を超える研究者と、そしてその家族が居住、そして滞在する国際学術研究都市が形成をされまして、日本のさらなる発展のためにも非常に意義があると思いますし、また、何よりもこの計画の実現は、次代を担う子どもたちへ大きな夢を与えてくれるものだと考えております。

まずは国際リニアコライダー計画の国家プロジェクトへの位置づけを、そして実現を国に要望していきたいと考えております。その上で、国際リニアコライダーの脊振地域での計画を実現させるためには、九州・山口地域の産学官政一体で立ち上げた I L C アジア九州推進会議を中心に、福岡市の持つ都市資源である人口 150 万人と成長を続ける都市活力、交通アクセスや外国人居住者の生活環境のよさ、そして、大学等の集積、文化面の充実、食の豊かさに加えて国際イベントを地域コミュニティで受け入れてきた経験などを最大限に活用することが

最も効果的であり、福岡市の役割は大変大きいものだというふうに考えております。

福岡市では、この5月に庁内にプロジェクトチームを結成して、ILC計画実現に向けてその持てる力を十分に発揮して、ILCアジア九州推進会議の一翼をこれまで以上にしっかりと担っていく所存でございます。今後とも、市民の皆様への広報活動を通して御理解を賜れるようにしっかり努力をしていきたいと考えます。以上です。